

～マクロ経済関連～

## 要旨

4月経済指標は3月比で悪化。中央政治局会議は当面の経済情勢について「コロナとウクライナ危機によるリスクと挑戦が増え、我が国経済発展環境の複雑性、深刻性、不確実性が上昇。安定成長、雇用、物価の安定が新たな挑戦に直面」と厳しい認識。「増量政策ツールの計画を急ぎ、機会を見てコントロール力を強め、目標指向の下での政策調整をしっかりと把握」と+5.5%の目標達成に向け追加景気対策を示唆。

### 1. 4月経済指標は3月比で減速

- 生産はマイナス転化、消費は二けた減、投資は鈍化
- 住宅販売面積はマイナス幅が拡大。販売価格は15年11月以来の下落
- 輸出は減速、輸入はマイナス幅が僅かに縮小
- CPIは亢進、PPIは鈍化
- 新規貸出純増額、社会融資総量は大幅縮小

### 2. 政策対応～不動産、プラットフォーマーへの規制緩和等による下支え

- 「安定成長、雇用、物価の安定が新たな挑戦に直面」（中央政治局会議）
- 「実施できる措置は5月中に実施するように。1~6月と通年の経済成長実現を」（李克強総理）



MIZUHO

瑞穂銀行

WeChat公众アカウント

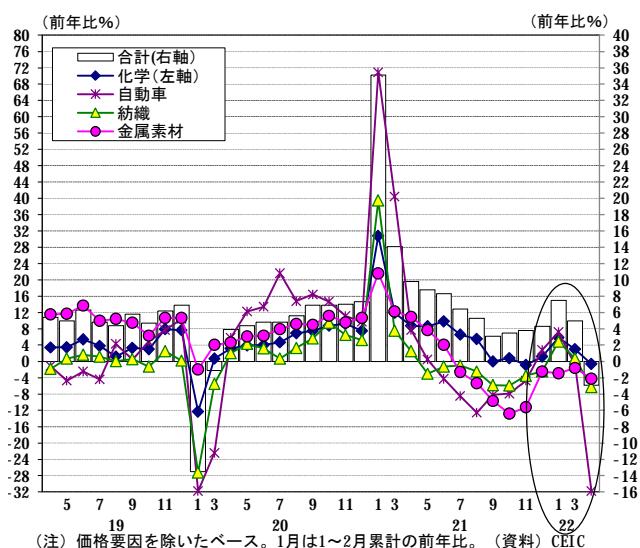
## 1. 4月経済指標は3月比で減速

### ・生産はマイナス転化、消費は二けた減、投資は鈍化

4月工業付加価値生産額は前年同月比▲2.9%と20年3月(▲1.1%)以来の前年比(特記しない限り以下同)マイナスとなった(前月比▲7.1%)。1~4月累計では+4.0%と、1~3月の+6.5%から鈍化した(図表1)。4月の生産について国家統計局(統計局)は「①採掘業の+9.5%に対し、製造業が▲4.6%とマイナス転化。②上海、吉林の疫病による下振れが顕著。長江デルタ地区の付加価値生産額▲14.1%、東北地区同▲16.9%。③零細企業の衝撃が大中型企業に比べて大。▲3.4%と3月の+5.7%からマイナス転化。」と分析した<sup>1</sup>。

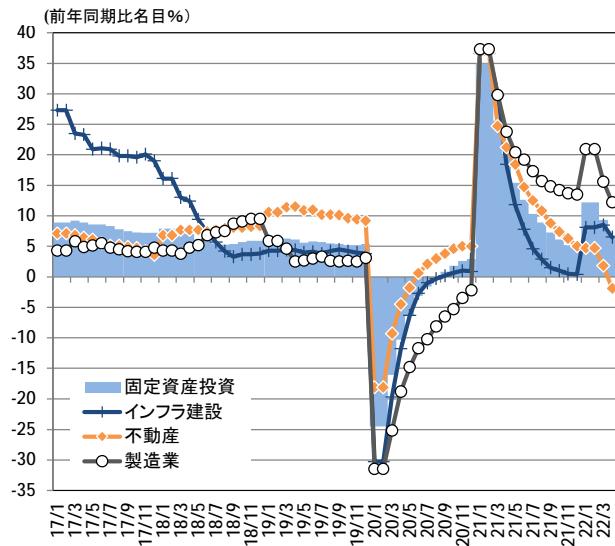
名目固定資産投資は1~4月に+6.8%と、1~3月の+9.3%から鈍化した。4月単月でも+1.8%<sup>2</sup>と、3月(+6.6%)から減速した(前月比▲0.8%)。このうちインフラ建設投資は1~4月に+6.5%、製造業は同+12.2%と、それぞれ1~3月の+8.5%、15.6%から減速した他、不動産投資は▲1.9%と、1~3月の+1.8%からマイナス転化した(図表2)。不動産投資の減少は20年1~5月(▲1.8%)以来である。

図表1 工業付加価値生産額



(注) 價格要因を除いたベース。1月は1~2月累計の前年比。(資料) CEIC

図表2 固定資産投資



(注) 各年初から当月までの累積値の前年同期比。(資料) 国家統計局、CEIC

個人消費は名目消費品小売額が4月に▲11.1%と、20年7月(▲1.1%)以来のマイナスとなった3月(▲3.5%)から減少幅がさらに拡大、二けた減となった(前月比▲1.9%) (図表3)。1~4月累計でも▲0.2%と、1~3月(+3.3%)からマイナス転化した。このうち、4月の商品小売は▲9.7%、飲食収入は▲22.7%と3月に続き二けたのマイナスを記録した。疫病の消費市場に与える影響は大きく、宿泊業収入は▲30%超となった<sup>3</sup>。

ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1~4月に3兆8,692億元で+3.3%、うち商品は3兆2,887億元(サービス5,805億元)と同期間の消費品小売額合計(13兆8,142億元)の23.8%を

<sup>1</sup> 国家統計局5月16日「国家统计局工业司副司长汤魏巍解读4月份工业生产数据(湯魏巍国家統計局工業司副司長が4月工業生産データを解説)」。[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202205/t20220516\\_1830486.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202205/t20220516_1830486.html)

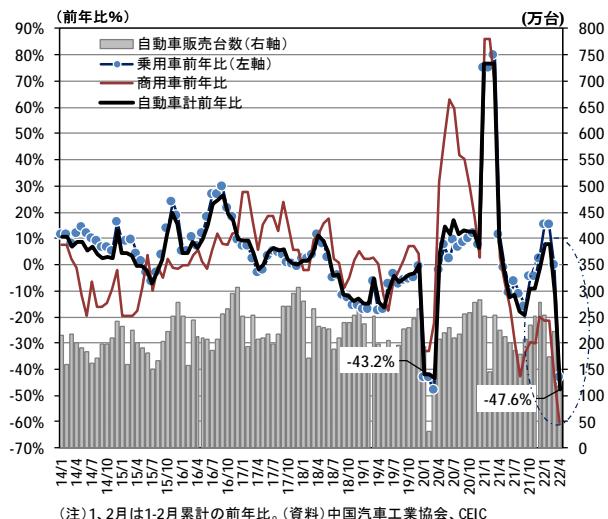
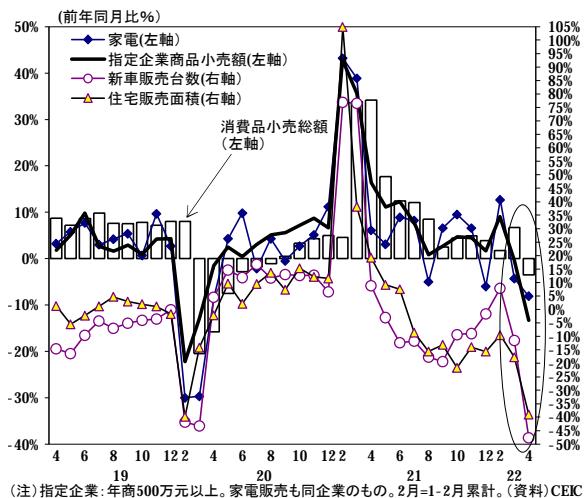
<sup>2</sup> 累計値から筆者が算出。

<sup>3</sup> 国家統計局5月16日「国家统计局贸易外经司统计师付加奇解读4月份社会消费品零售总额数据(付加奇国家統計局貿易外経司統計師が4月社会消費品小売総額データを解説)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202205/t20220516\\_1830492.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202205/t20220516_1830492.html)

占め、変動率は+5.2%であった<sup>4</sup>。

自動車販売は4月の新車販売台数が118.1万台、▲47.1%と3月(▲11.7%)からマイナス幅が大幅拡大した。1~4月累計では769.0万台、▲12.1%と累計ベースで20年1~12月(▲1.9%)以来の減少に転じた(図表4)。1~4月新車販売の特徴として、中国汽車工業協会は「新エネルギー車(NEV)の販売台数は高い伸びを維持、中国ブランドの乗用車の市場シェアが伸長、主要企業グループの市場集中度(販売台数上位10社シェア)は前年同期を下回る、自動車用ガソリンエンジン販売量の増加率はディーゼルエンジンより高い、輸出台数は小幅低下」したこと等を挙げている。

図表3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積 図表4 自動車販売台数(乗用車・商用車別)



また、4月の自動車産業について陳士華中国汽車工業協会副秘書長は「国内で疫病が多発、形勢は更に厳しく複雑、企業の困難は顕著となり、経済の下押し圧力は更に強まった。自動車産業の産業チェーン・サプライチェーンは市場最も厳しい試練を経験、一部企業は操業停止、物流運輸も大きく妨げられ、生産供給力は急激に落ちこんだ。疫病の影響を受けて消費力と市場マインドが明らかに下降、業界の安定成長は極めて厳しくなった」との見解を示した。一方、「NEVも疫病の影響を受けたものの、依然として前年比増加しており、総じて良いパフォーマンスである」と紹介した<sup>5</sup>。

#### ・住宅販売面積はマイナス幅が拡大。販売価格は15年11月以来の下落

住宅販売面積は4月に▲21.0%(3億9,768万m<sup>2</sup>)と、20年9月以来の前年比減少となった1~2月(▲9.6%)、3月(▲13.8%)に続きマイナス幅がさらに拡大した。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ(14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率(下限)引き下げ(60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ(25%に。同年9月30日)など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、16年3月の上海や深圳<sup>6</sup>を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡

<sup>4</sup> 国家統計局5月16日「2022年1~4月份社会消費品零售总额下降0.2% (2022年1~4月社会消費品小売総額は▲0.2%減少)」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202205/t20220516\\_1830449.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202205/t20220516_1830449.html)

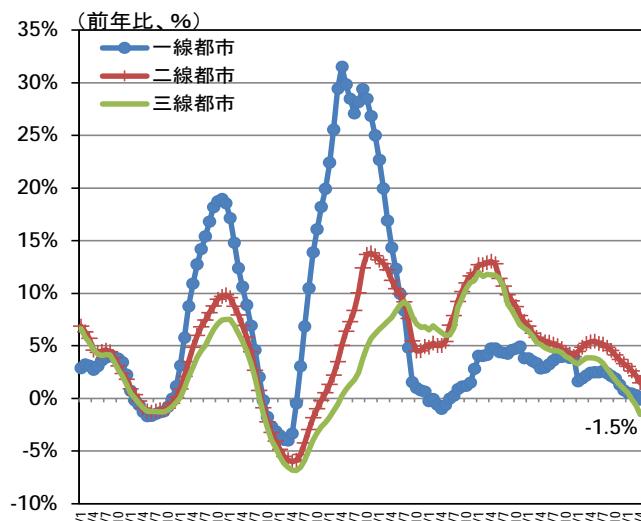
<sup>5</sup> 中国汽車工業協会5月11日「中国汽车工业协会2022年5月信息发布会在京召开(中国汽車工業協会が2022年5月情報発布会を北京で招集開催)」  
[http://www.caam.org.cn/chn/3/cate\\_19/con\\_5235777.html](http://www.caam.org.cn/chn/3/cate_19/con_5235777.html)

<sup>6</sup> 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

大<sup>7</sup>、住宅購入制限は更に強化されてきた<sup>8</sup>。

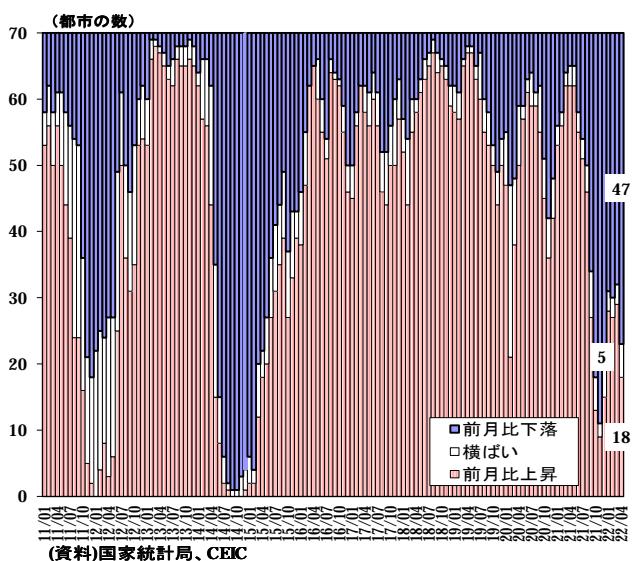
コロナ後の金融緩和に伴う一部資金の住宅市場への流入を経て、20年8月に当局が大手不動産企業を招いた座談会で資金調達管理や融資管理規則を議論<sup>9</sup>したほか、同年末には銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに対する総量規制が導入された<sup>10</sup>。

図表5 新築住宅販売価格（前年比）



(注)一線都市：北京、上海、広州、深圳。二線都市：一線都市以外の省都、直轄市、自治区首府、大連、青島、寧波、廈門。三線都市：統計対象70都市のうち上記以外の35都市。(資料)CEIC

図表6 住宅販売価格前月比変動都市数



(資料)国家統計局、CEIC

4月の新築住宅価格を前年比で見ると、30都市で上昇、3月（40都市）から10都市減少した。前年比で下落した都市の数は39都市と、3月から10都市増えた。変動率を地域別に見ると、二線都市で+1.5%（3月+2.6%）と鈍化した他、一線都市で▲0.1%（3月+0.3%）とマイナス転化、三線都市では同▲

<sup>7</sup> 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がった。参考：経済参考報16年7月14日「房地産現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线（不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に）」など。[http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content\\_38877726.htm](http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm)

人民日報16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策（購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策）」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.htm>

<sup>8</sup> 21世紀経済報道17年3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期（北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」 下期の全国不動産は冷え込みへ）」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。[http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content\\_58356.htm](http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm)

<sup>9</sup> 住宅都市農村建設部20年8月23日「住房城乡建設部、人民银行联合召开房地产企业座谈会」（住宅都市農村建設部、人民银行が不動産企業座談会を共同で招集開催）[http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823\\_246876.htm](http://www.mohurd.gov.cn/xwfb/202008/t20200823_246876.htm) 21世紀経済報道9月16日「1-8月商品房销售额增速转正 “三条红线”影响隐现（1-8月商品住宅販売額の伸びがプラス転化 「3つのレッドライン」の影響が現れる）」ほかの報道によれば、当局は(1)物件前売りで得る資金を除いた負債資産比率は7割、負債自己資本比率は100%、短期債と現金の比率は1という、資金調達規制についての三つの定量審査基準を設ける。(2)対応を紅（赤。全項目クリアできず）、橙（オレンジ。2項目クリアできず）、黄（1項目クリアできず）、緑色（全項目クリア）の4段階で評価。(3)紅（赤）判定された企業は1年間、有利子負債の増加を認めず、それ以外は有利子負債の伸びをそれぞれ5%、10%、15%以内に抑えるよう指導する方針を打ち出した。

<https://m.21jingji.com/article/20200916/f48a298d32f729636b8ae51767ebf5a1.html>

<sup>10</sup> 20年12月31日公表「中国人民銀行 中国銀行保险監督管理委員会关于建立银行业金融机构房地产贷款集中度管理制度的通知（銀发〔2020〕322号）（銀行業金融機関の不動産貸出集中度管理制度確立に関する通達）」は、2021年1月から銀行の不動産向け貸出や住宅ローンに総量規制を設けると発表。銀行資産規模に応じて総融資残高に占める上限比率を規定。銀行の総融資残高に占める不動産貸出と住宅ローンの上限は、最も高い大手で40%、32.5%、最も低い村鎮銀行は12.5%、7.5%。20年末時点の比率が新規制の上限を上回る銀行には、計画的に比率を下げるよう要求。超過幅が2%PT未満の銀行には2年内、2%PT以上の銀行には4年内に、それぞれ上限比率より低く収めるよう要求。

<http://www.cbirc.gov.cn/cn/view/pages/ItemDetail.html?docId=955098&itemId=928&generalType=0>

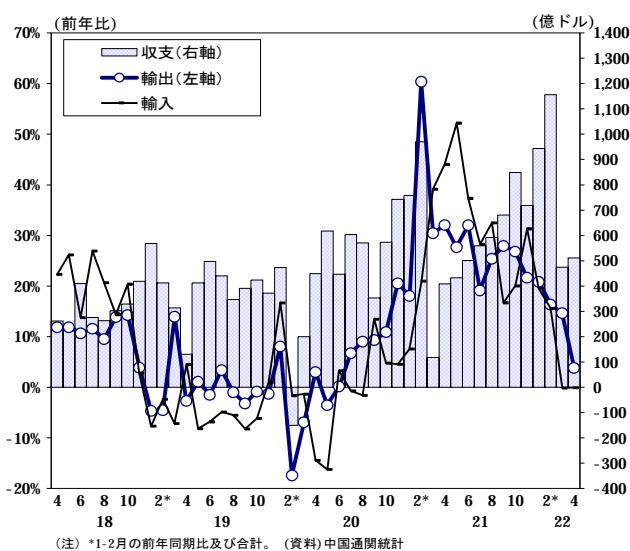
1.5%（3月▲0.6%）とマイナス幅が拡大した。70都市平均では▲0.1%と15年11月（▲0.4%）以来の下落に転じた（図表5）<sup>11</sup>。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち18都市で前月比上昇、上昇した都市の数は3月（29都市）から11都市減り、前月比で横ばいであった都市の数は4月に5都市と3月（3都市）から2都市増加、前月比で下落した都市も47都市と3月（38都市）から9都市増えた（図表6）<sup>12</sup>。

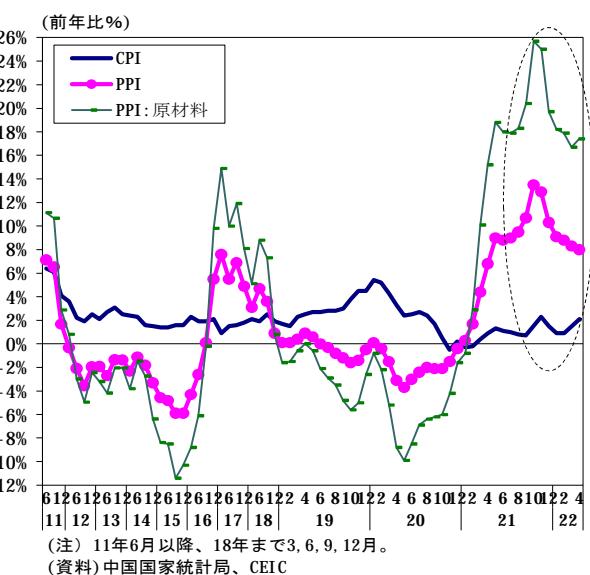
#### ・輸出は減速、輸入はマイナス幅が僅かに縮小

4月の輸出は+3.9%（2,736.2億ドル）、輸入は▲0.04%（2,225.0億ドル）と、輸出は減速、輸入はマイナス幅が僅かに縮小した（図表7）。貿易黒字は511.2億ドル、貿易総額は+2.1%であった。1～4月累計では輸出が+12.5%（10,943.5億ドル）、輸入は+7.1%（8,814.3億ドル）、貿易黒字は2,129.3億ドルであった。品目別貿易動向をみると、「（1～4月期の）機械・電子製品の輸出額は4.04兆元（+6.7%）と輸出計の57.9%を占めた。このうち自動データ処理設備及び同部品、IC（集積回路）、自動車はそれぞれ+3.9%、+15.1%、+60.9%増加」した<sup>13</sup>。地域別にみると、輸出は全ての地域で伸びが鈍化、輸入は米国からの輸入の減少幅が縮小している（図表9、10）。

図表7 輸出入、貿易収支



図表8 CPI、PPI



#### ・CPIは亢進、PPIは鈍化

4月のCPI（消費者物価指数）は+2.1%と3月（+1.5%）から亢進したが、全国人民代表大会で定めた22年CPI政府予測目標である+3.0%を下回っている。前月比は+0.4%と、3月（+0.0%）から加速した（図表8）。CPIの内訳を見ると、食品価格は+1.9%と3月（▲1.5%）からプラス転化した。このうち豚肉価格<sup>14</sup>は「生産能力調整、中央冷凍豚肉備蓄工作の展開により」（統計局）4月に▲

<sup>11</sup> 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市：杭州+6.3%、銀川+6.2%、重慶+8.1%（4月）。

<sup>12</sup> 国家統計局5月18日「2022年4月份70个大中城市商品住宅销售价格变动情况（2022年4月70都市商品住宅販売価格変動状況）」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202205/t20220518\\_1857566.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202205/t20220518_1857566.html)なお、18年1月から保障性住宅を含まないベース。

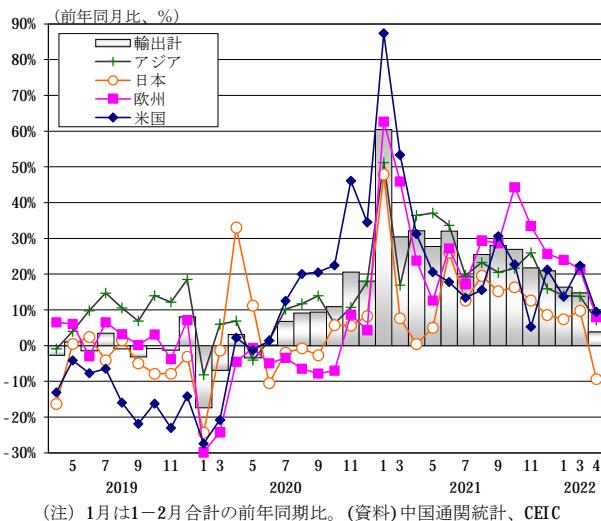
<sup>13</sup> 21世紀経済報道5月10日「前4ヶ月外貿增长7.9% 保稳提质措施助力产业链供应链稳定（1～4月对外貿易+7.9% 増 安定・質的向上措置が産業チェーン供給チェーンの安定の助けに）」。前年比は人民元建。

<https://m.21jingji.com/article/20220510/495e53aebc3fc6c907ca369f30409833.html>

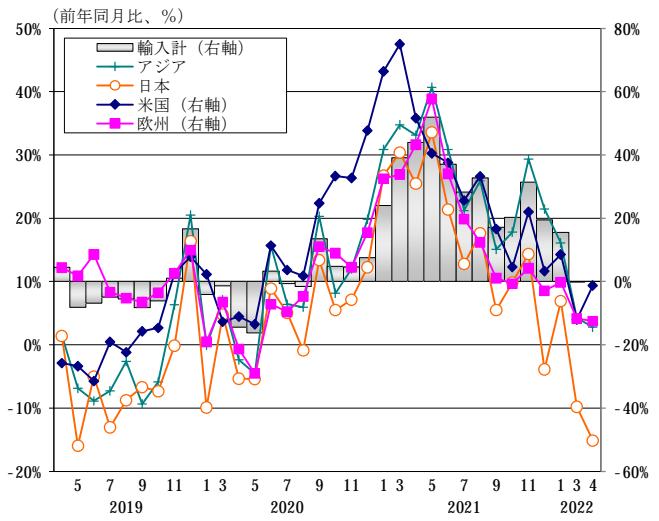
<sup>14</sup> 豚周期（ピッグ・サイクル＝豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す）は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転したが、18年3月以降再度マイナス幅が拡大、同年5月以降に縮小、同12月以降は拡大傾向となる等、価格下落が続く中でその方向感は小刻みに変

33.3%と、3月(▲41.4%)からマイナス幅が縮小した一方、野菜価格は+24.0%と3月(+17.2%)から加速した。食品以外の価格は4月に+2.2%と3月(+2.2%)と同水準の上昇率となり、食品・エネルギーを除く価格(コア物価)は+0.9%と、3月(+1.1%)から小幅鈍化した<sup>15</sup>(図表11、12)。

図表9 主要地域別輸出

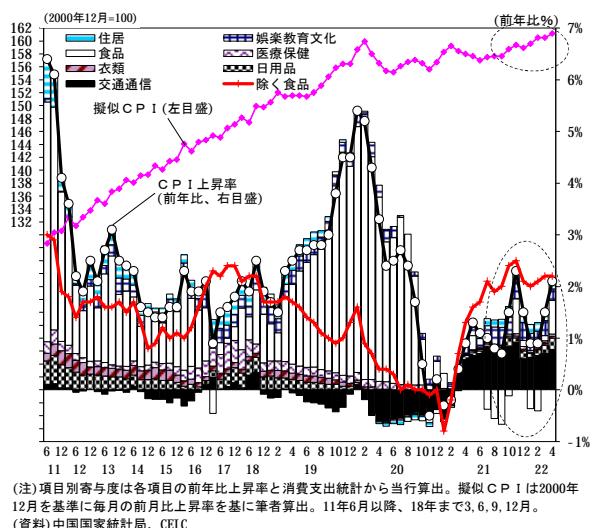


図表10 主要地域別輸入

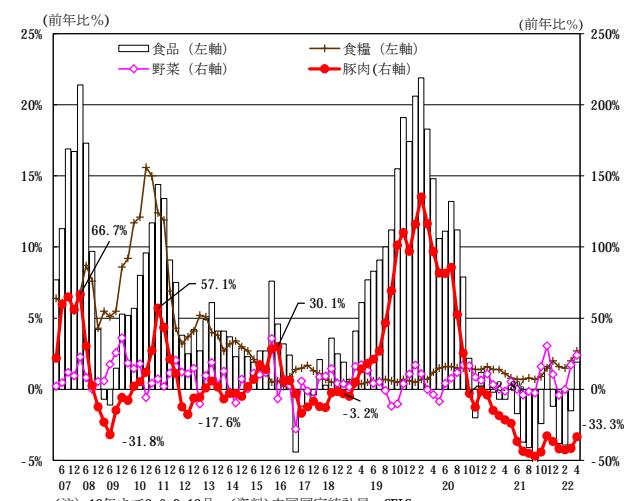


4月のPPI(工業製品出荷価格)は+8.0%と、3月(+8.3%)から鈍化した(図表8)。PPIの内訳を見ると、生産財価格が3月の+10.7%から4月に+10.3%へと鈍化、このうち採掘工業が同+38.0%から+38.3%、原材料は同+16.7%から+17.4%へと加速したものの、加工業は同+5.7%から+4.8%へと鈍化した。消費財は同+1.0%と3月(+0.9%)から小幅加速した。

図表11 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表12 食品価格



化。豚肉生産量は15、16年と2年連続で減少後、17年に5,452万トン、+0.5%増。18年5,404万トン、▲0.9%、19年4,255万トン、▲21.3%と大幅減。生産量二けた減は96年(▲13.4%)以来。20年4,113万トン、▲3.3%、21年5,296万トン、+28.8%。

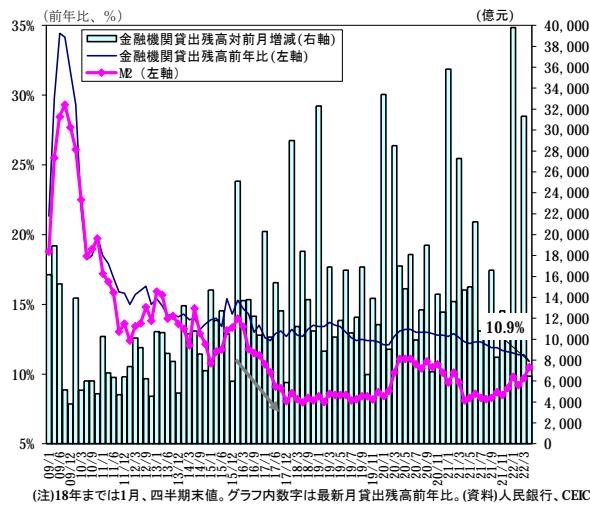
<sup>15</sup> 国家統計局5月11日「2022年4月份居民消费价格同比上涨2.1%环比上涨0.4%(2022年4月CPI前年比+2.1%前月比+0.4%)」  
[http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202205/t20220511\\_1830350.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/202205/t20220511_1830350.html)

「国家统计局城市司高级统计师董莉娟解读2022年4月份CPI和PPI数据(董莉娟国家统计局城市司高级统计师が2022年4月のCPIとPPIデータを解説)」[http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202205/t20220511\\_1830348.html](http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/202205/t20220511_1830348.html)

### ・新規貸出純増額、社会融資総量は大幅縮小

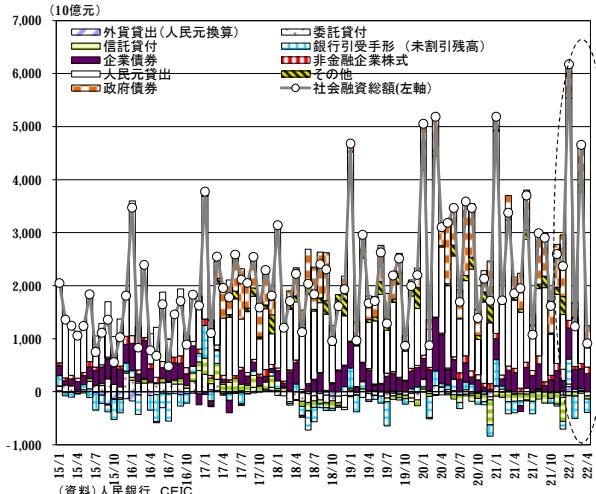
人民銀行が公表したマネーサプライ  $M_2$  は4月に+10.5%と、3月(9.7%)から加速した。新規銀行貸出純増額は4月に6,454億元と、3月の3兆1,300億元から大幅縮小した(図表13)。銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量も4月に9,102億元と、3月の4兆6,566億元から大幅縮小した。このうち、非金融企業株式は増加額が拡大、人民元貸出、企業債券、政府債券、貸出償却は増加額が縮小、外貨貸付、委託貸付、銀行引受手形は増加から減少に転じた。信託貸付、預金取扱金融機関ABSは減少幅が拡大した(図表14)。

図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ

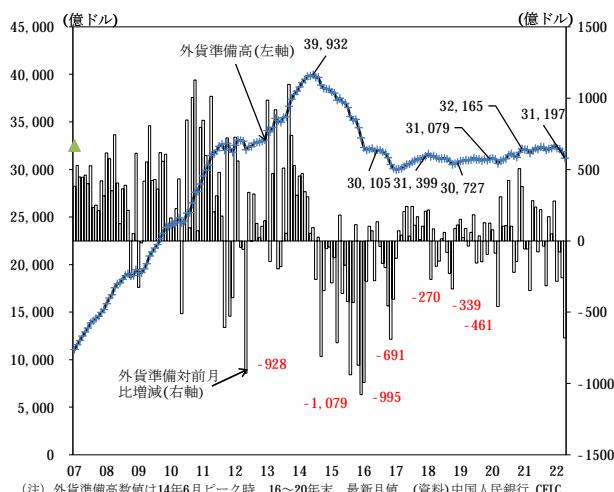


(注)18年までは1月、四半期末値。グラフ内数字は最新月貸出残高前年比。(資料)人民銀行、CEIC

図表 14 社会融資総量(純増減額)

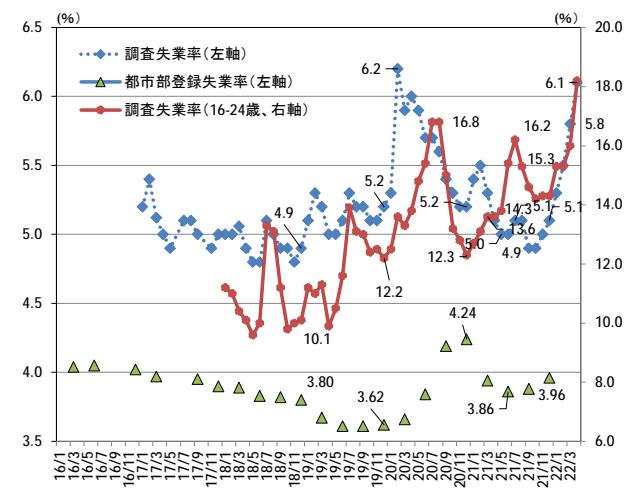


図表 15 外貨準備高



(注) 外貨準備高数値は14年6月ピーク時、16~20年末、最新月値。(資料)中国銀行、CEIC

図表 16 調査失業率



(注) グラフ内数字は18~20年及び直近月末値、掲載期間中最高値。(資料)国家統計局、CEIC

4月末外貨準備高は3兆1,197.2億ドル、3月(3兆1,879.9億ドル)比で▲682.7億ドル減と、3月(▲258.3億ドル)に続き4か月連続で前月比減少、前年末比で▲1,304.5億ドル減少した(図表15)。王春英国家外貨管理局報道官は「4月のクロスボーダー資金は全体として流入傾向にあり、中国の外貨市場の需給は基本的にバランスの取れた状態を維持。国際金融市場では、主要国の金融政策の見通しや地政学的な要因、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を受け、米ドル指数が大幅に上昇し、世界的に金融資産の価格は顕著に下落。外貨準備高はドルで換算されており、ドル以外の通貨のドルへの換算額が減

少、および資産価格変動などの要因が重なり、当月の外貨準備高は減少した」と説明した<sup>16</sup>。

4月末の調査失業率は6.1%と3月末(5.8%)から上昇した(図表16)。

## 2. 政策対応～不動産、プラットフォーマーへの規制緩和等による下支え

4月経済指標の悪化について付凌暉・国家統計局報道官は「疫病の衝撃による短期的な変化は段階的、外的なもので、経済が安定の中で好転する、長期的に上向くファンダメンタルズに変化はない」<sup>17</sup>との見解を示したが、今後は疫病の抑制と経済下支え策の両立が求められている。

### ・「安定成長、雇用、物価の安定が新たな挑戦に直面」(中央政治局会議)

中国共産党は4月29日、習近平総書記が中央政治局会議(会議)を主宰、経済情勢等を分析、研究した<sup>18</sup>。図表17で、今回同様、経済情勢分析が主題となった21年12月6日の同会議と比較した。経済の現状について会議は、「新型コロナウイルス感染症とウクライナ危機によるリスクと挑戦が増え、我が国の経済発展環境の複雑性、深刻性、不確実性が上昇。安定成長、雇用、物価の安定が新たな挑戦に直面している」と厳しい認識を示し、警戒感をあらわにしている。

会議は経済安定のため九項目の方針を挙げ、このうち③「增量政策ツールの計画を急ぎ、機会を見てコントロール力を強め、目標指向の下での政策調整をしっかりと把握」(原文:要抓紧谋划增量政策工具, 加大相机调控力度, 把握好目标导向下政策的提前量和冗余度)するとして、実質GDP成長率+5.5%の当局政策目標達成に向け、追加景気対策を打ち出す構えを見せた。この他、④インフラ建設強化、⑤消費の牽引作用発揮、⑥市場主体(企業)を安定させ、疫病の深刻な影響を受けた業種、中小零細企業、個人事業者に対する一括救済に言及した。

会議は不動産について、「家は住むためのもので投機のためでない(房住不炒)」方針は堅持しつつも、不動産規制の実質的な緩和が示唆された。各地が現地の実情から出発し不動産政策を整備すること、実需及びリフォーム住宅需要を支持するとした。そして、住宅の先行販売資金の監督管理を最適化、購入者への住宅引き渡し(すでに払った資金の管理)にも言及した(原文:支持各地从当地实际出发完善房地产政策, 支持刚性和改善性住房需求, 优化商品房预售资金监管)。

この他、「プラットフォーム経済の規範的かつ健全な発展を支持する具体的な措置を打ち出す」として、プラットフォーム経済の整備と改革の完了に言及した<sup>19</sup>。

外資の中国ビジネス利便性にも配慮、外資企業の中国におけるビジネスの利便性などの訴えに積極的に対応(原文:积极回应外资企业来华营商便利等诉求, 稳住外贸外资基本盘)」とした。

<sup>16</sup> 国家外貨管理局5月7日「国家外汇管理局副局长、新闻发言人王春英就2022年4月份外汇储备规模变动情况答记者问(王春英国家外貨管理局副局长、報道官が2022年4月外貨準備規模変動情況について記者の問い合わせる)」  
<http://www.safe.gov.cn/safe/2022/0507/20939.html>

<sup>17</sup> 國務院新聞弁公室5月16日「国新办举行4月份国民经济运行情况新闻发布会」(國務院新聞弁公室が4月国民経済運行情況記者会見を挙行)。<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwbfhb/wqfbh/47673/48276/index.htm#1>

<sup>18</sup> 中国政府網4月29日「中共中央政治局召开会议分析研究当前经济形势和经济工作审议《国家“十四五”期间人才发展规划》中共中央总书记习近平主持会议(中共中央政治局会議を招集開催 当面の経済情勢と経済工作を分析研究 「国家」十四五期人材発展規画を審議 习近平總書記が会議を主宰)」[http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/29/content\\_5688016.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/29/content_5688016.htm)

<sup>19</sup> 劉鶴副総理は全国政治協商會議が開いた会合で「プラットフォーマーの経済、民営経済の持続的で健全な発展、デジタル企業の内外資本市場での上場支持」に言及。人民日報5月18日「全国政协召开“推动数字经济持续健康发展”专题协商会 汪洋出席并讲话(全国政協が「デジタル経済の持続的で健全な発展推進」専門テーマ協商會を招集開催 汪洋が出席、講話)」  
[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-05/18/nw.D11000renmrb\\_20220518\\_4-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-05/18/nw.D11000renmrb_20220518_4-01.htm)

・「実施できる措置は5月中に実施するように。1~6月と通年の経済成長実現を」(李克強総理)

李克強総理は5月18日に12の省政府責任者を集めて開いた座談会<sup>20</sup>で、1~6月と通年の経済成長を実現するよう求めた。李氏は「3月以降、特に4月は一部経済指標が目立って弱まった。(景気の弱さは)重点地域で突出、物流が滞り、一部業種や企業の困難が激化、下押し圧力は更に強まつた」と述べ、国内経済に対する危機感を表明。21年12月の中央経済工作会议や22年3月の政府活動報告（施政方針演説に相当）で示した政策は、今年上半期（1~6月期）中に実行する他、各地方政府は緊迫感を強くして政策を打ち出し、できるだけ5月中に実施するよう指示した。

李氏は雇用優先策を更に重視するよう発言した他、中小企業向け貸出の利払い猶予、食糧・エネルギーの安定供給、円滑な物流実現による産業チェーン・供給チェーンの安定維持、デジタル企業の国内外での上場支援や、不動産市場の健全な発展を目指す方針にも言及した。

図表 17 中央政治局会議後文書の比較（22年4月29日、21年12月6日）

	2022年4月29日	2021年12月6日
現状認識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス流行とウクライナ危機によるリスクと挑戦が増え、我が国の経済発展環境の複雑性、深刻性、不確実性が上昇、安定成長、雇用、物価の安定が新たな挑戦に直面</li> <li>・疫病を防ぎ、経済を安定させ、発展を安全にすることは党中央の明確な要求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の経済発展は世界をリードする地位を維持、国家戦略科学技術力は発展を加速、産業チェーンの強靭性と優位性が向上、改革開放は深く推進、民生保障は力強く有効で、生態文明建設は持続的に推進</li> </ul>
政策方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人民至上、生命至上を堅持、海外からの感染輸入・国内感染リバウンド防止を堅持、動的ゼロコロナを堅持、人民の生命安全と身体健康を最大限に保護、疫病が経済社会の発展に与える影響を最大限に減少           <ul style="list-style-type: none"> <li>①マクロ政策の調整に力を入れ、経済を着実に安定させ、年間の経済社会発展の予想目標の実現に努力、経済運行を合理的な範囲に維持。②すでに確定した政策の実行を加速、税還付や減税・費用引き下げなどの政策を実施、各種の通貨政策手段をしっかりと運用。③増量政策ツールの計画を急ぎ、機会を見てコントロール力を加強め、目標指向の下での政策調整をしっかりと把握。④内需拡大に全力を挙げ、有効な投資の重要な役割を發揮、土地・エネルギー利用・環境評価などの保障を強化、インフラ建設を全面的に強化。⑤消費の経済循環への牽引作用を発揮。⑥市場主体を安定させ、疫病の深刻な影響を受けた業種、中小零細企業、個人事業者に対し一括救済。⑦エネルギー資源の安定供給をしっかりと行き、春作に注力。⑧民生の保障・改善、雇用を安定・拡大、重要な民生商品の供給を組織、都市の中核機能の運転を保障、安全生産を守り、社会の大局安定を維持。⑨交通物流の円滑を確保、重点産業チェーン・サプライチェーン、防疫供給企業、重要インフラの正常な運営を確保</li> <li>○重点リスクを効果的に管理、システム・リスクが発生しない最低線を守る。・家は住むためのもので、投機のためのものではないとの位置づけを堅持、各地が現地の実情から出発し不動産政策を整備。実需及びリフォーム住宅需要を支持。住宅の先行販売資金の監督管理を最適化、不動産市場の安定かつ健全な発展を促進。・市場の关心にタイムリーに応え、株式発行登録制改革を着実に推進、長期投資家を積極的に導入、資本市場の安定した運行を維持。・プラットフォーム経済の健全な発展を促進、プラットフォーム経済特別項目の整備と改革を完了、常態化監督管理を実施、プラットフォーム経済の規範的かつ健全な発展を支持する具体的な措置を打ち出す</li> <li>○新たな発展構造の構築を加速、供給サイド構造改革を遡るぎなく深化、改革の方法で発展における問題を解決。水準の高い対外開放拡大を堅持、外資企業の中国でのビジネスの利便性などの訴えに積極的に対応、貿易・外資のベースを安定させる</li> <li>○各級指導幹部は仕事の中で「常に気にかけ、安心しない」という責任感を持ち実務に励み、各種の「ブラック天鹅」「灰色のサイ」事件の発生を防止。各級の党委員会と政府は団結して広範な幹部と大衆を率いて一致協力、粘り強く奮闘、実際の行動で20回党大会を勝利のうちに迎える</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改革開放を全面的に深め、イノベーションによる発展を堅持、質の高い発展を推進、供給サイド構造改革を主線とするこを坚持、疫病の予防・抑制と経済社会の発展を統一的に計画、発展と安全を統一的に計画、引き続き「六つの安定」、「六つの維持」をしっかりと行き、民生を持続的に改善、マクロ経済安定に力を入れ、経済の合理的な区間での運営を維持、社会の大局の安定を保ち、20回党大会を勝利のうちに迎える           <ul style="list-style-type: none"> <li>・来年の経済活動は着実に、安定の中で前進。マクロ政策は安定的で有効であり、積極的な財政政策と穩健な金融政策を引き続き実施</li> <li>・積極的な財政政策は、効率を高め、精確で持続可能なことをより重視</li> <li>・稳健な金融政策は、柔軟で適度で、流動性の合理的な余裕を維持</li> </ul> </li> <li>・内需拡大戦略をしっかりと実施、消費の持続的な回復を促進、有効な投資を積極的に拡大、発展の内生動力を強化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミクロ政策は市場主体の活力を奮い立たせなければならない</li> </ul> </li> <li>①知的財産権保護を強化。②構造的政策は国民経済循環の円滑化に力を入れ、製造業の核心的競争力を高め、サプライチェーンの強靭性を強化。③保険性住宅の建設を推進、商品住宅市場が住宅購入者の合理的な住宅需要をよりよく満たすことを支持し、不動産業の健全な発展と良性循環を促進。④科学技術政策は着地を加速させ、引き続きカギとなる核心技術の難関攻略に力を入れ、国家戦略科学技術力を強化、企業によるイノベーションの主体的地位を強化、科学技術・産業・金融の良性循環を実現。⑤改革開放政策は発展の動力を強化、地域の重大戦略と地域の協調発展戦略を効果的に推進、要素市場化配置総合改革の試行をしっかりと押さえ、高レベルの対外開放を拡大。⑥社会政策は民生の最低線をしっかりと押さえ、就業優先政策をしっかりと実行、新しい出産政策の着実な効果を推進、基本養老保險の全国統一計画を推進、常住地に基本公共サービスを提供する制度を健全に</li> <li>・年末年始の各方面的仕事をしっかりと行き、人民大衆が「二つの祝日」をよく過ごすことを確保。・外防輸入、内防反発を堅持、科学的・精確に疫病予防・抑制の仕事をしっかりと行き。・石炭・電気・ガス輸送の保障供給を統一的に手配、庶民が暖かく冬を過ごすことを確保。・農民工の賃金支給を保障。・北京冬季五輪・パラリンピックの準備をしっかりと行き、簡潔でスマートな五輪の盛会を確保</li> </ul>

(資料)中国政府網22年4月29日、21年12月6日 [http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/29/content\\_5688016.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/29/content_5688016.htm) [http://www.gov.cn/xinwen/2021-12/06/content\\_5657931.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-12/06/content_5657931.htm)

以上

【みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザリーディレクター 細川美穂子】

<sup>20</sup> 人民日报5月19日「李克強主持召开稳增长稳市场主体保就业座谈会强调 加快和加力实施宏观政策 着力稳市场主体以稳增长保就业保民生(李克強が安定成長、市場主体安定、雇用維持座谈会を招集開催 マクロ政策を加速させ増やし、市場主体安定に注力し安定成長により雇用と民生維持をはかるよう強調)」[http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-05/19/nw.D11000renmrb\\_20220519\\_5-01.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2022-05/19/nw.D11000renmrb_20220519_5-01.htm)

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。